

事務事業チェックシート

事務事業No 189 事業名 生活保護事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		生活保護費	
	目		生活保護総務費	
	大事業		生活保護総務事業	
事項		生活保護事業(補助・単独)		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	1	適正な生活保護事業の実施

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	生活保護課		佐伯 正季
関連課	生活支援課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない方に対し、適正な保護を行う。	生活保護法の施行に伴う必要な行政事務費。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。	生活困窮者に対し、経済的援助や自立支援を行い、適正な生活保護事業を実施する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	137,276	300,457	113,314	112,230	118,204	109,032	119,241		119,241	
伸び率(%)	-	-	-17.5%		4.3%		0.9%		0.0%	
人件費	常勤職員	60,970	66,098	65,113	64,710	66,102	77,143	74,705	74,705	
	非常勤職員	11,591	13,438	13,451	11,558	12,388	11,470	13,370	13,370	
	小計	72,561	79,536	78,564	76,268	78,490	88,613	88,075	88,075	
国庫支出金	23,235	24,045	24,521	10,367	20,779	19,686	17,827		17,827	
県支出金	33,621	31,646	5,428	14,616						
市債										
その他	1,132	1,076	1,103	1,078	1,131	1,116	1,123		1,123	
一般財源(税等)	79,288	243,690	82,262	86,169	96,294	88,230	100,291		100,291	
所要人数	常勤職員	8.22	8.70	8.71	8.70	8.70	10.14	10.05		10.05
	非常勤職員	5.62	6.66	6.66	6.00	6.00	5.51	7.03		7.03
主な予算内訳	通信運搬費 6,270千円 需用費 3,830千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	申請件数				年度目標値					
					実績値	1,165	1,122	1,152		
	単位	件	全体目標値		年度別達成度					
			全体目標達成度		年度目標値					
成果指標	経済的自立件数				年度目標値	100	100	100	100	
					実績値	166	198	212		
	単位	件	全体目標値	100	全体目標達成度	212.0%	年度別達成度	166.0%	198.0%	212.0%
			全体目標達成度		年度目標値					
				実績値						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
「見直し」 「改善」案	